



# ベンチャー創造協議会

[HOMEベンチャー創造協議会とは活動入会のご案内イベントカレンダー  
メールマガジン関連資料](#)

## 「日本ベンチャー大賞 新事業創造カンファレンス & Connect!」「第2回 日本ベンチャー大賞 受賞 セレモニー」開催レポート

開会挨拶／第一部

第二部

第三部

受賞セレモニー

交流会

関連資料



「日本ベンチャー大賞 新事業創造カンファレンス &  
Connect!」  
「第2回 日本ベンチャー大賞 受賞セレモニー」

## ◆開催概要

- ・ 日時：2016年2月26日（木）10:00～21:00
- ・ 会場：ホテルニューオータニ 鶴の間
- ・ 「オープンイノベーション」&「新規事業創造」をテーマに開催！

## ◆開催趣旨

グローバル競争に勝つために大手企業でもベンチャー企業との提携やM&Aなどのオープンイノベーションの必要性はますます高まっています。また、国内経済の発展には新たな雇用の源泉である起業が重要です。本イベントは、大企業とベンチャーの出会いと交流の場を作り、その結びつきを深めることでオープンイノベーションの促進、経済の活性化を図ることを目指しています。

当日は、大企業、ベンチャー企業、ベンチャーキャピタル、支援者など、約1000名の参加があり、セミナーと合わせてカジュアルな交流会が開催されました。

- ・ ■主催：ベンチャー創造協議会、経済産業省、公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、一般社団法人東京ニュービジネス協議会（Connect!）
- ・ ■共催：Japan Innovation Network
- ・ ■後援：日本ベンチャー学会、（一社）日本ベンチャーキャピタル協会、（公社）経済同友会、（一社）日本経済団体連合会、（一社）新経済連盟
- ・ ■協賛：野村ホールディングス（株）、デロイトトーマツコンサルティング（同）
- ・ ■事務局：（株）野村総合研究所  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル9F TEL 03-5533-2703

次のページ：開会挨拶／第1部 シリコンバレーと日本を繋ぐ

G+1 0

ページ： 1 2 3 4 5 6 7

[Scroll Up ↑](#)



事務局について

経済産業省 経済産業政策局 新  
規産業室内

TEL 03-3501-1569  
email [\[email protected\]](#)

[利用規約](#) [プライバシーポリシー](#)

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.



# ベンチャー創造協議会

[HOMEベンチャー創造協議会とは活動入会のご案内イベントカレンダーメールマガジン  
関連資料](#)

## 「日本ベンチャー大賞 新事業創造カンファレンス & Connect!」 「第2回 日本ベンチャー大賞 受賞セレモニー」開催レポート

開会挨拶／第一部

第二部

第三部

受賞セレモニー

交流会

関連資料

### 開会挨拶 ／第1部 シリコンバレーと日本を繋ぐ

#### プログラム

10:00～10:05 【開会挨拶】経済産業省

10:05～10:50 【講演】「シリコンバレーから学ぶビジネスを成功に導くデザインの力」

#### 講演者



btrax, Inc. CEO Brandon Hill氏

サンフランシスコ州立大学デザイン学科卒。現在、サンフランシスコに本社を構えるグローバルデザイン向けのデザインコンサルティング会社btrax, Inc.のCEO。これまでに250社以上の日本企業に対してデザインサービスを提供。経済産業省「始動 Next Innovator」の公式メンター、Startup Weekend SFデザインメンターを務める。

10:50～11:50 【パネルディスカッション】  
「シリコンバレーで活躍する・シリコンバレーを活用する」



## 登壇者



Yamaha Motor Ventures & Laboratory Silicon Valley Inc. CEO 西城 洋志氏

九州大学工学部卒業後、ヤマハ発動機株式会社に入社。ロボット事業の技術開発および新規事業開発に従事。2015年7月にYamaha Motor Ventures & Laboratory Silicon Valley Inc. を設立し、新規事業開発を進めている。



リンクウィズ株式会社 代表取締役 吹野 豪氏

外資系玩具メーカーなどで新規事業開発に従事。その後、日本のベンチャーの礎となった恩師との出会いからロボティクス分野へ転身を図り、2015年にリンクウィズ株式会社を創業。



テルモ株式会社 研究開発本部 山下 亜莉紗氏

東京工業大学大学院修了後、テルモ株式会社へ入社。バイオ製剤等の充填用注射器の開発を経て2014年からスタンフォード大学のバイオデザインを用いた医療機器開発を行う。

## コーディネーター



株式会社HEART CATCH 代表取締役 西村 真里子氏

IBMでエンジニア、Adobe SystemsおよびGrouponにてマーケティングマネージャー、デジタルクリエイティブカンパニー（株）パスキュールにてプロデューサー従事後、2014年株式会社HEART CATCH設立。米国特許取得、カンヌ国際クリエイティビティ・フェスティバルモバイル部門で金賞を受賞。

### 11:50~12:05 <政策紹介：グレーゾーン解消制度>

企業実証特例制度・グレーゾーン解消制度について

詳しくはこちら

- ・ [http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku\\_kyouka/shien.html](http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/shien.html)
- ・ [http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku\\_kyouka/shinjigyo-kaitakuseidosuishin/](http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/shinjigyo-kaitakuseidosuishin/)

## レポート

### 【開会挨拶】経済産業省

## ベンチャー創造の好循環を目指して

最初に、主催者側を代表して北村経夫経済産業大臣政務官の開会の挨拶がありました。

「政府の成長戦略には、ベンチャー創造の好循環を確立することが明記されています。日本では“ベンチャー”は新しく会社を興すということに捉えられがちですが、既存の企業が新しいことに果敢に挑戦することにも含まれます。女性や若者が大胆に新事業に取り組む。挑戦による新しい力によって経済の活性化を図ることが日本では期待されています。本日は、ベンチャー、大企業、金融、大学、公的支援機関のみならずみなさまを一同に介して、新事業について考えて交流する機会となります」

本日のプログラムの概要紹介の後、参加者にエールを送りました。

「本日のカンファレンスがみなさまの新しい取り組みへのヒントやきっかけとなり、具体的な行動につながることを期待いたします」

【講演】シリコンバレーから学ぶビジネス成功にデザイン



北村経夫経済産業大臣政務官

## デザインの力でビジネスを成功に導く

「今日、みなさんにお伝えしたいのは“DESIGN SHIFT”についてです。ベンチャー企業も大企業も、これからビジネスをする上で“DESIGN”はとても重要な要素となります」

新事業創造カンファレンスは、サンフランシスコに本社を構えるデザインコンサルティング会社「btrax, Inc.」のCEO Brandon Hill氏の軽快なトークで幕を開けました。“DESIGN”が意味するものは何か？ 参加者の視線はBrandon氏に集まります。

「よく日本から『シリコンバレー視察に来ました』と当社にお客様がお見えになりますが、実はシリコンバレーとサンフランシスコは別の場所で、地元の人は分けて考えています。その違いにも“DESIGN”というキーワードが隠されています」

乱立。TwitterやUber（ウーバー）、Dropboxをはじめ、イノベーションを通じて世界に躍進している会社がたくさんあることはみなさんご承知の通り。双方の違いについて、Brandon氏はこう語ります。

「シリコンバレーは、テクノロジー＋アカデミック＋資金が集まってITの代名詞とも言われる場所に。一方、サンフランシスコは、カルチャー（若者文化）＋哲学＋デザインの街。ビジネスに大きな威力を発揮する“DESIGN”を取り込むカルチャーがあるのです」

今、ビジネスの世界では、非上場で評価額が1 billion dollars（約10億円）のベンチャー企業を「ユニコーン企業」と呼びますが、アメリカで「ユニコーン企業」と呼ばれる会社の約半数はサンフランシスコに集中。その理由も「DESIGNの力」だとBrandon氏は言います。その証拠に、シリコンバレーを代表する企業、Google、LinkedIn、Apple、Salesforceも優秀なデザイナーを確保し、デザイン力を活用するためにサンフランシスコにオフィスを置いているとのこと。

「ビジネスには、技術に加えてデザイン性が欠かせない時代になっています。アメリカの西海岸と日本で、もし何かが違うとすれば、このデザイン性ではないかと私は思います」

サンフランシスコは、人口85万人ほどですが、スタートアップ企業が



DESIGNについて語るBrandon氏



DESIGN ≠ Design

英語の「DESIGN（大文字）」という言葉。これは、さまざま意味があり、英語圏では「Design（小文字）」との使い分けが進んでいるそうです。

「DESIGN」が意味するもの、それは・・・

- ・ ●branding 他社との差別化のポイント・ビジネスの強さを引き出す
- ・ ●UX (User Experience) ユーザー体験
- ・ ●innovation イノベーション

企業がもっとも重要視する“これからどのようにユーザーを獲得して企業を育て、世の中にイノベーションを生み出すか”というすべての役割を担うのが「DESIGN」というコンセプトだとBrandon氏は語ります。スタンフォード大学の「d.school」やIDEOをはじめとする企業が唱える「DESIGN」の概念は、実際にビジネスのさまざまなシーンで価値をつくり出しています。その「DESIGN」を担うのが、DESIGNERの仕事でもあります。

「西海岸にいたるととてもよく分かるのですが、今、まさにビジネスの転換期が訪れています。これまででは、テクノロジーベースのビジネスが多く、日本の企業も、自前の要素技術でどのようにビジネス展開するかを議論していると思います。でも、これからは、この考え方から「DESIGN」的発想をもとにビジネスを考えるように変わる。まず、ユーザー視点からプロダクトを考えて、そこに技術を投入するという、逆転型の発想が重要になります」

何をつくるか、何を売るのかではなく、ユーザーに何を届けて、どういう体験をさせるかが重要になるのだとBrandon氏は言います。その例として、世界最大のタクシー配車サービスを手掛ける「Uber（ウーバー）」や宿泊・民宿提供を支援する「Airbnb（エアビーアンドビー）」等のビジネスモデルを紹介。いずれも、自社で車や宿などのプロダクトは所有せず、サービスのみを提供している企業です。

「彼らはなぜ人気なのか、なぜあっという間に世界一になったのか」というと、ユーザーからもっとも求められる体験を『DESIGN』しているからなのです。今、世界では、プロダクトからサービスへ転換、つまり“モノより体験”がビジネスのカギとなっているのです」

いいものをつくって届ける従来のビジネスモデルではなく、ユーザーにとって使い続けるほど価値が上がるサービスが求められる時代を迎え、そこに「DESIGN」が介在。ユーザーがサービスを利用し、使い終わるまでの一連の流れを理解し、もっとも正しいユーザー体験を提供するよう設計するのが「Service DESIGN」だと、Brandon氏は続けます。

「Uberのサービス設計はとても素晴らしく、スマホでタクシーを呼ぶシステムは、商材を変えて何でも展開できます。西海岸では、すでにスイーツやアイスクリーム、子犬の宅配も。サービスがもたらすExperienceが、次の利用を促し、Experienceを売ることがビジネスの価値になる時代なのです。これが、「UX Design」ユーザー体験を設計するというひとつのやり方です」

正しいExperienceを提供できれば、ビジネスはまたひとつ先へ進むのだと、Brandon氏は参加者に語りかけます。

## DESIGN SHIFTを実現させる3つの方法

最後に、競合や敵が誰になるのかさえわからない時代、ビジネスを成功に導くために、日本企業はこれからどう戦うべきかをアドバイスしてくれました。

「日本では、素晴らしいプロダクトがあってもユーザー体験が置き去りにされていたり、Designが見た目の仕上がりのみだと考えられていたりするケースが多いのではないかと思います。こうした現状にこそ『DESIGN SHIFT』が欠かせないと思います」

DESIGN SHIFTを実現させるために、行わなければならないことは次の3つ。

DESIGN SHIFTのポイント

- ・ ●会社全体がデザインの感覚を身につける
- ・ ●ユーザーに一貫した体験（Experience）を提供する
- ・ ●テクノロジーだけでなく、顧客の視点でサービスを考える

【パネディスカッション】「シリコンレー活



DESIGNER思考の重要性を強調



「『DESIGN』がイノベーションを生み出し、イノベーションがグローバルスケールのビジネスを生み出しているのは間違いありません。イノベーションを生み出したければ、大文字の『DESIGN』を必ず意識し、役職・部署に関係なく、まず経営者が率先して、DESIGNER思考を広げることが大切だと思います」

そこから世界に広がるものが生まれていく——

一目で理解できる「DESIGN」されたスライドとともに進められたBrandon氏の基調講演は、盛大な拍手をもって終了しました。

躍する・シリコンバレーを活用する」

シリコンバレーを経験した  
コーディネータ・パネラーが  
語る

続いてステージに登壇したのは、コーディネーターを務める西村 真里子氏と3人のパネラーの方々。西村氏がパネラーに「自己紹介」「シリコンバレーと私」「日本とシリコンバレーの違い」「殻を破れるか?」「シリコンバレーを活用する、シリコンバレーで活躍するコツ」の5つの質問を投げかける形式でディスカッションが進められました。

レーは、どんな場所  
か?

新事業ということもあり、西城氏以外のスタッフは全員現地採用。モビリティの未来を切り拓くべく、新しい布陣で取り組んでいるとのことでした。続いて、西村氏は「始動 Next Innovator 2015」のプログラムでシリコンバレーを体験した吹野氏、山下氏に「シリコンバレープログラム」にどうして応募したのか、実際、どうだったかを質問。山下氏の応募理由は、医療機器には新しいイノベーションが必要で、その突破口を見つける機会になればと思ったこと、吹野氏は、起業して1カ月後にプロジェクト募集を知り、これは世界を知るチャンスだと思い応募したとのことでした。

「私と吹野さんが参加した、この『始動 Next Innovator 2015』は、安倍首相が発表した『シリコンバレーと日本の



コーディネーター西村氏



パネラー：左から西城氏・吹野氏・山下氏

まずは自己紹介からスタート。向かって左の西城 洋志氏は、Yamaha Motor Ventures & Laboratory Silicon Valley Inc. のCEO。ヤマハ発動機株式会社にて19年間、ソフトウェア開発を手掛けた後、“新しいYAMAHAを創る”を目標に、シリコンバレーに新子会社を設立。車を改造することなく自動運転できるロボット「MOTOBOT」の開発や移動体同士のメッシュ型の通信網構築など、モビリティに関する新しい技術・サービスの提供を目指しています。自らを「エイリアン」と語る西城氏は、ヤマハ在職中にモビリティのメッシュ型通信が可能にする未来について経営陣にアピールするという、先進的視野の持ち主。イベントの2週間前には、シリコンバレーのスタートアップ企業Veniam社に200万ドルの出資も手掛けられたそうです。

中央のリンクウィズ株式会社 代表取締役の吹野豪氏と右のテルモ株式会社の研究開発本部 山下亜莉紗氏は、グローバルイノベーターを育成するプログラム「始動 Next Innovator 2015」の参加者で、選抜メンバーとして、2週間のシリコンバレープログラムを経験。吹野氏は、数値計算エンジニアとして3次元ソフト開発に従事した後、人の技を受け継ぐ産業ロボットの開発を目指し、

架け橋プロジェクト』のひとつ。「ThinkerからDoerへ」を目標に、国内プログラムで学び、その後シリコンバレーでどのようにイノベーションが起きているかを体験します。プログラムでは、自分の考えをどうやって実現するかを知識と行動の両面から学びました」

続いて西村氏が「日本とシリコンバレーの違い」について質問。吹野氏は、おもしろい事業に支援しようという風潮があり、まるで、NHKの朝ドラ『あさが来た』のような旦那さん文化があると回答し、会場を和ませました。山下氏も、2週間ではあったが、日本とのマインドの違いを感じたと語りました。

「日本は、エコシステムや仕組みが大切だという感じでしたが、シリコンバレーでは、思いをもっている人を助けようというマインドが違ってくる。社会課題の解決に対する情熱の維持、そして行動を





「そもそも、ソフトウェアを単品で販売するつもりでしたが、それだけではつまらない。もし、千台の製造ロボットにシステムを導入したなら、それがインタラクティブなセンサーになり、工場全体をチェックできるスマートファクトリーにつながる。それを目指して、事業を進めていきたいと思っています」

「私も、吹野さんと同様に『始動』で見たシリコンバレーを業務推進のきっかけに活用しています。現在、新規事業開発部門にますが、危機感をもっています。アップル社がヘルスケア領域に参入したのをはじめ、医療業界もイノベーションを起こす異業種に市場を塗り替えられてしまうかもしれません。だからこそ、医療に携わる会社として、しっかり成果を上げていきたいと思っています」

し、使うと決めたら、覚悟をもってやるのが大切です。シリコンバレーは、例えるなら、多様性をもった良い土ではないかと思っています。ビジネスの果実は、よい土、種、水や栄養で育ちます。新たな土地で新たな種を育てる。可能性を秘めた土の獲得、それがシリコンバレーではないでしょうか？」

ディスカッションは、西城氏の夢のある話で終了となり、最後に西村氏から「始動 Next Innovator 2016」の案内がなされました。またここから、次世代のイノベーションを担う人材が育つことでしょう。

「シリコンバレーの活用方法として、万能なものはないかもしれません。さまざまな目的がありますから。必要がなければ使う必要はない



次のページ： 第二部 大企業からイノベーションを興すには

G+1 0

ページ： [1](#) [2](#) [3](#) [4](#) [5](#) [6](#) [7](#)

[Scroll Up ↑](#)



## 事務局について

経済産業省 経済産業政策局 新規  
産業室内

TEL 03-3501-1569  
email [\[email protected\]](#)



[利用規約](#)

[プライバシーポリシー](#)

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.



# ベンチャー創造協議会

[HOMEベンチャー創造協議会とは活動入会のご案内イベントカレンダー](#)  
[メールマガジン関連資料](#)

## 「日本ベンチャー大賞 新事業創造カンファレンス & Connect !」「第2回 日本ベンチャー大賞 受賞セレモニー」開催レポート

開会挨拶／第一部

第二部

第三部

受賞セレモニー

交流会

関連資料

### 第2部 大企業からイノベーションを興すには

#### プログラム

13:00～13:15 【イノベーション100委員会についてのご説明】



元ソニー株式会社 代表取締役社長 安藤 国威氏  
(一般社団法人Japan Innovation Network常務理事)

1942年東京大学経済学部卒業後ソニー株式会社入社。79年現ソニー生命を設立し代表取締役。90年米国SEMAプレジデント、96年ITカンパニープレジデントを経て2000年代表取締役社長就任。2005年以降ソニー金融グループ会長を歴任。

13:15～13:30 【イノベーションマネジメント実態調査結果報告】  
「イノベーションを組織に根付かせる視点と我が国企業の現在地」

デロイトトーマツコンサルティング株式会社 執行役員  
藤井 剛氏



Deloitte Innovation PracticeのJapanリーダー。社会課題解決・イノベーションを基軸とした企業戦略、組織改革、新事業創造プロジェクト等に多数従事。主な著書に「Creating Shared Value : CSV時代のイノベーション戦略」がある。

13:30~15:00 【イノベーション100委員会 経営者座談会】  
「企業からイノベーションを興す上で経営者の役割とは」



アサヒグループホールディングス株式会社 代表取締役社長 兼CEO 泉谷 直木氏

72年アサヒビール入社後、広報企画課長、経営戦略部長、アサヒグループホールディングス社長等、いずれも“初代”を歴任。大企業の中で、常に前例のない取り組みに挑戦。



株式会社NTTデータ 代表取締役社長 岩本 敏男氏

76年東京大学工学部卒業、日本電信電話公社（現：NTT）入社。NTTより分社以降、金融ビジネス事業本部長、代表取締役副社長執行役員等を歴任し、2012年6月より現職。



コニカミノルタ株式会社 代表執行役社長 山名 昌衛氏

77年ミノルタカメラ入社。96年経営企画部長を経て02年執行役員。コニカとの統合後は常務執行役、コニカミノルタビジネステクノロジー社長などを経て、14年4月より現職。



ネットイヤーグループ株式会社 代表取締役社長 兼CEO 石黒 不二代氏

名古屋大学経済学部卒業。スタンフォード大学MBA取得。1999年にネットイヤーグループのMBOに参画。2000年より現職。2008年に東証マザーズ上場。

座長

元ソニー株式会社 代表取締役社長 安藤 国威氏  
（一般社団法人Japan Innovation Network常務理事）

## モデレーター



一般社団法人Japan Innovation Network 専務理事 西口 尚宏氏

一般社団法人Japan Innovation Network専務理事。日本防災プラットフォーム代表理事。長銀、世界銀行グループ、マーサー社役員、産業革新機構執行役員など経て現職。

### 15:00～15:15 <政策紹介：ベンチャーマッピングwith entrepedia>

ベンチャーと投資家をつなぐコミュニティー「entrepedia（アントレペディア）」について、詳しくはこちら「[entrepedia](#)」

### 15:15～15:40 <政策紹介：IoT推進ラボ>

詳しくはこちら「[IoT推進ラボ・経済産業省](#)」

## レポート

### 【イノベーション100委員会についてのご説明】

## イノベーションのうねりは、すでに起きている

午後のセッションは、元ソニー株式会社代表取締役社長で一般社団法人Japan Innovation Network常務理事を務める安藤 国威氏による「イノベーション100委員会」が目指すこと、そして「イノベーション100委員会レポート」についての紹介からスタートしました。

安藤氏は、安倍首相が「日本を世界の成長先端にすると」宣言して3年が経ち、現在、日本のイノベーションの実態がどうなっているかを、MITがまとめたワールドクラスターを提示しながら紹介。「世界の活発なイノベーション活動を評価したチャートですが、残念ながらそこに日本は入っていません」

次代を担う可能性を秘めた「ユニコーン企業」も、現在世界に141社あるといわれていますが、米国が86社と圧倒的多数を占め、日本は1社も入っていない現実を提示。でも、こうした数字には出ていない、イノベーションのうねりのようなものが日本の大企業の中で具体的に起こりつつある、と語ります。それは、大きな変革へのエネルギーとなって、日本企業の成長、推進を担うのではないかと期待をもっている、と続けます。





「大企業におけるイノベーション推進活動は、ここ1~2年で盛り上がった訳ではありません。『イノベーション100委員会』のルーツも、2011年まで遡ります。各国の調査などの準備期間を経て、日本独自のエコシステムを実行に移す組織として、2013年に「Japan Innovation Network」通称「JIN」を設立しました。日本をInnovation Nationにすると目標を定め、そのためには、日本の大企業100社をイノベーション型の企業に体質転換できれば、実現できるのではないかと仮説を立て、これを目標に『イノベーション100委員会』として活動してきました」

「経済産業省のご支援のもと、この提案に賛同した大企業17社のCEOにご協力いただき、IoTやインダストリー4.0等、激変するビジネス環境の中で、自社ビジネス活動について、哲学も含めてまとめたのが『イノベーション100委員会レポート』です。このレポートでは、企業のイノベーション阻む5つの課題は何かを抽出。さらに、イノベーションを興すための経営陣の5つの行動指針をまとめ、それを経営者向けにブレイクダウンした100の質問を作成しました。この問いに答えながら、自社固有の問題を解決する糸口にしてほしい」と、安藤氏は続けます。

「日本の大企業の反転攻勢はもう始まっています。著書『イノベーションのジレンマ』でも知られるハーバード・ビジネススクール教授クレイトン・クリステンセンも、こう言っています。『1980年代、日本は破壊的イノベーションを連続して起こしてきたが、この25年間はほとんど起きていない。しかし、MRJ（三菱リージョナルジェット）こそは、破壊的なイノベーションである』と」

安藤氏は、こういう時代だからこそ、トップのリーダーシップは、不可欠だと続けます。「イノベーション100委員会レポート」やこの後の「経営者座談会」で、経営者自らが自社にイノベーションを起こすために、どのような挑戦をしているかをお聞きいただき、ぜひ、自社に活かしてほしいと笑顔で語りました。

### 【イノベーションマネジメント実態調査結果報告】 イノベーションを組織に根付かせる視点と我が国企業の現在地

## 日本企業のイノベーション創出力はまだまだ底上げできる

続いてデロイトトーマツコンサルティングの藤井剛氏から「イノベーションマネジメント実態調査」の結果報告がなされました。“日本企業発イノベーション”の阻害要因は、長年染みついた「既存事業（＝今日の飯の種）」に注力しすぎて「新事業創造（＝明日の飯の種）」が置き去りにされた「片輪走行経営」が原因ではないかという仮説を立て、3つのポイントを「イノベーションマネジメント力」を測る評価フレームワークを用いて調査したと述べてました。



<調査のポイント「3つの問い」>

- ・ 1 日本企業の「イノベーションマネジメント」への取組みの実態・特徴？
- ・ 2 「イノベーションマネジメント」への取組みは成果につながっているか？
- ・ 3 「イノベーションマネジメント」への取組みは資本市場からも評価されるか？

<イノベーションマネジメントフレームワークの7つの項目>

- ・ ● トップマネジメントのリーダーシップ
- ・ ● イノベーション戦略
- ・ ● イノベーションプロセス
- ・ ● パイプライン・ゲート管理
- ・ ● 外部コラボレーション
- ・ ● 組織・制度（イネープリング・ファクター）
- ・ ● イノベーション文化醸成

その結果、全体の約4分の1にあたる企業が標準以上の水準でイノベーションへ取り組みを進めていることや、7つの項目をバランスよく取り組む企業ほど成長率が高いこと、そうした企業は資本市場からも好評価であるという実態が見えてきたと藤井氏は述べます。

「日本企業のイノベーションマネジメントへの取組みは道半ばといったところですが、資本市場との対話における共通言語としても、イノベーションマネジメントは有効だといえます」

藤井氏は、資本市場を含む社会システム全体で、企業の「イノベーションマネジメント力」を高めていくことで、日本企業のイノベーション創出力はまだまだ大きく底上げしうる余地が残っているのだと強調し、調査報告を終えました。

### 【イノベーション100委員会 経営者座談会】 「企業からイノベーションを興す上で経営者の役割とは」

## グローバルビジネスで、どんな変化が起こっているのか？

「イノベーション100委員会」の委員の方々が登壇し、いよいよ経営者座談会が始まりました。まず、モデレーターを務めるJapan Innovation Network 専務理事の西口尚宏氏が、「委員会の活動を通じ、アジェンダなしで自由に対話する大切さも感じておりますので、今日はみなさまとざっくばらんに楽しく会話しながら進めさせていただきます」と座談会の趣向を説明。早速、ひとつ目の話題として「どんな時代の変化を感じているか」について問いかけました。アサヒグループホールディングス株式会社 代表取締役社長 兼CEOの泉谷直木氏はビール業界に起こった異変を語ります。

競争  
「2015年末から今年にかけ、世界のビール業界に激震が軸のはまりました。ビール世界最大手のABインベプが、世界変化  
売上の30%占めるSABミラーを買収。これによって、こ  
の会社は世界100カ国でビール売上トップに。残ってい  
る市場は日本とベトナムだけ。この先、日本に食指を伸て、

ばしてくるかもしれませんが。これまで国内市場で戦ってきましたが、まったく次元の違う非連続な変化が起こっているのです。守るのか、攻めるのか？ 我々は攻めにしようとしているところです」

泉谷氏は、ビルが

贅品だった時代から一般的飲料に、そして健康志向へと変わっていることを述べ、人口動態や価値観によって変化はつきものだと語ります。岩本氏も、「digital」社会への変化は、CPUの能力とストレージの容量、ネットワークの伝送量という3つの技術要素の指数関数的拡大によって急速に伸びていることを紹介。その様子は、まさにバイオレナとあらゆる業界にインパクトを与えていると語りましました。山名氏も、プロダクトがコモディティ化し、新興国が価格で新しい競争軸をつくってしまいう恐ろしさなどを述べ、そんな時代だからこそ、ICTの動きをビジネスに取り込み、付加価値をつけたことの重要性を伝えました。業界を超えて、非連続な変化が起こっていることが異口同音に語られました。



泉谷氏



岩本氏



「非連続の変化」に対し、株式会社NTTデータ 代表取締役社長 岩本敏男氏が続けます。

今までの延長上にはない、非連続な未来がもう始まっている

「IT業界は非連続の変化がずっと起きています。2年前までの業界のキーワードはひとつ、『SMACS（スマックス）』でした。これは、Social、Mobile、Analytics、Cloud、Securityの頭文字をそれぞれとったもの。しかし、それは去年まったく変わりました。『SMACS』は当たり前になり、その上で出てきたのが『digital』です。みなさんもご存じのIoTがそうです。『SMACS+ digital』に加え、もうひとつのキーワードは『Transformation』。これの恐ろしいことは、IT業界だけでなく、政治やスポーツ、文化、宗教にまでdigitalの影響を受けない人はいなくなったことです」

「岩本さんがおっしゃった通り、ICTの変化は凄まじい」こう続けるのは、コニカミノルタ株式会社 代表執行役社長 山名昌衛氏。「当社はBtoBの製造業ですが、digital時代を迎え、プロダクトをつくるのがメインではなく、プロダクトを通じて創製されるデータや画像を解析して、そこから顧客や社会課題をどう解決するソリューションが提供できるかがグローバルでの競争軸になっています。これは明らかな変化です」

「お客様にお伝えしているのは、2020年頃には、戦い方がまったく変わるということ。ものをつくって売るのはなく、各企業がサービスを設計する会社にならないといけないと言っています。例えば、「Uber」や「Airbnb」のような今までとやり方がまったく違うサービスが増えます。ユーザーが求めるものも変化し、それを満たさないとブランド価値が下がってしまいます。サービス設計ができる会社が勝つ時代になるのです」

この話を受け、西口氏が「今、各業界である意味tipping pointを迎えているのではないかと問いかけ、ネットイヤーグループ株式会社 代表取締役社長 兼 CEOの石黒不二代氏は、今、まさにデジタルマーケティングはtipping pointを超えたと回答。同社は約15年前からデジタルマーケティングサービスを提供してきた市場創造企業ですが、サービスを利用する企業、提供する企業が急激に増えたといいます。

西口氏は、ネーラ意をと、今までの延長上に



石黒氏



未来はない。非連続な未来が来始めている、ということですね」とまとめ、座長の安藤氏に投げかけます。安藤氏は答えます。

「みなさんのおっしゃる通り、経験値が役に立たない時代がきたんだという気がします。もうひとつ大きなファクターは、サービス設計に組み込んだ新しいビジネスモデルにしないといけないので、結局、誰がそれをコントロールするかという企業、デバイスからアプリから全部を握ってしまう。先ほどの泉谷さんの話が典型例だと思いますが、桁の違うファンドがやってくれば、自分たちはその一部になるってしまします。パラダイムシフトの一番大切なところは、日本企業はもっと、サービス、ハード、ソフトも組み込んでプラットフォームをどうコントロールするかを意識してやっていかなければならないと思いますね」



安藤氏

## バージョンはいつどこから興るのか？

価値の出し方、受け止め方も変わって来ている中、17名の委員は、どのように変革を始めているのか、その具体的な施策について、西口氏はパネラーに質問します。山名氏は、顧客視点で課題解決のためのサービスを提供するためにシンガポール、シリコンバレー、東京、ロンドン、上海の世界5拠点到「BUSINESS INNOVATION CENTER (BIC)」を設立したと回答。スタッフは全員新規採用し、権限も意志決定も与え、暮らしやビジネスに役立つ新事業の創造を目指していると語りました。すかさず西口氏は、BICを立ち上げるときに他の役員の反応はどうだったのか質問。

「決定する前に『やる』と伝え、その理由も述べました。みんなで決めたわけではありません。もともと典型的な日本の製造業だと、新しいことをやろうとすると、“メーカーでしょ、この技術は世界で勝てますか？”というところから始まる。マーケットは何年後に世界で何億になっていて、いくつ売って売上がどうだという話になる。お客様のことは考えていない・・・」

ちょっとよろしいですか、と石黒氏。  
「今、山名さんがおもしろいことをおっしゃったので申し上げますが、メーカーさんの典型的な事業計画の立て方は、この製品はひとついくらだから何個売れば1000億になるかということと考えられる。一方、デジタルマーケティングになると事業計画はがらっと変わり、変数は2つだけ。お客様の数と、その一人のお客様に生涯どれだけのものを売れるかなんです。ここに、1つの製品をいくつ売るという概念はありません。すべてがユーザー起点。すべてのサービスが、このユーザーがどんな体験をしたら喜んでくれるかがもとになってきます」

話は、顧客満足度を高めるためにも社員も変わる必要があるのではという内容に。座長の安藤氏が意識改革はどのようにしているのか質問します。



山名氏

西口氏は「ユーザー起点」について、岩本氏に尋ねます。岩本氏は、自社のITビジネスはすべてBtoBで、コンシューマは一人もないが、エンドユーザーは常に意識していたと回答。そして、当イベントのテーマについても言及しました。

「ITサービスを提供しながら気づいたことは、イノベーションを興すのは、いつどこからかということ。天才のひらめきだという方もいますが、まだ約50年と短い当社の歴史ではありますが、その中にいくつものイノベーションのヒントは、お客様にあると思っています」

こう語る岩本氏は、自社内で抱えていた技術トレンドや社会展望などの情報を4年前から一般にオープンする「NTT DATA Technology Foresight」という取り組みを開始。オープンにしたとたんに、お客様から次々とオファーがきたという。その業界が抱える課題や悩みをテクノロジーサイトで解決し、お客様から「今までこんな



泉谷氏は、社員に、ビジネス感性を高めるために新聞を読むトレーニングを進めていることや下の意見をストレートに吸い上げる「イノベ

ことがやりたかったけど、できてうれしい」といわれる ション実行会議」という仕組みをつくることが何よりも喜びだと語りました。 っていることを紹介しました。

続いて石黒氏が今、米国で流行っている「コレクティブジーニアス」について説明。非連続なイノベーションを興していく会社になるためには、ユーザーに近い、末端の方の集合知としてのジーニアスを集めるということが重要なのだという。その仕組みとしてコニカミノルタのBICは素晴らしいと思うと述べました。

山名氏は、日々現場でお客様と向き合う4万人のグローバル社員が智慧を絞ってどう変わっていくかということはとても大切だと語りました。同社では「Open and honest」や「Customer-centric」をはじめとする「6つのバリュー」を信条に、それに合致しているなら行動せよと伝えているとのこと。岩本氏は、国・地域の異なる8万人の社員が同じ集合体としてやっていくために、ビジョンとバリューのふたつを大切に、教育していると回答。毎年5月にバリューウィークを設け、世界中で徹底しているとのこと。

海外  
や  
ス



モデレーター 西口氏

西口氏は、トップが辛抱強く思いを伝え、意識改革をやるのも大切なのですね、と確認しました。

## タートアップ企業から学ぶことは何か？

海外企業と競争していく中で、海外企業やスタートアップ企業から、我々が学べる点はなにかを西口氏が質問。山名氏は、スタートアップから学ぶことはたくさんあり、当社をそのように変えないといけないという思いだと語ります。「ひとつは、スタートアップ企業のIoT、ロボティクスといった注目の技術革新を学ぶのではなく、石黒さんがおっしゃったシェアリングエコノミーのような、どういうサービスとして提供するのかという部分、もうひとつはスピード感、三つ目はコラボレーションの組み方のうまさだと言います。ギブアンドギブでいいのでやってみたい」とも語りました。

石黒氏は日本の大企業とシリコンバレーの大企業の違いを、スタートアップ企業の製品やサービスを買う・買わないにあると言います。シリコンバレーは、リスクがあっても生産効率が上がることを期待して買うため、スタートアップ企業も成長できる環境があるとのこと。逆に日本は、新サービスを買って失敗するのを恐れ、競合と同じものを買う傾向にあるとのこと、イノベーションを興すためにもそこは意識すべきではないかと伝えました。

西口氏は泉谷氏に、2016年下期に欧州ビール4社買収することについて質問。泉谷氏は、単に、ブランドを買うわけではなく、彼らがもの欧州のマーケティングやスーパープレミアムブランドの商売の仕方に関しての知見を買うのだと回答。そして双方の強みを活かした経営をやっていきたくないと抱負を述べました。続いて、M&Aを経験したコニカミノルタについて、山名氏は、経営統合はグローバル成長のためのスタート地点であったと述べ、今は新しいサービス型のイノベーションを生み出すためにICTの人材をインテグレートさせている段階だと語りました。

## 経営者としてイノベーションにどう向き合うか？

西口氏は、山名氏が冒頭でイノベーションは新規事業をつくることではなく、むしろ本業だとおっしゃったことについての説明と、パネラー全員に最後のメッセージをお願いしたいと述べました。

山名氏は「変化の時代、デジタルカンパニーとして社内実践しながら、本当の意味でのデジタルカンパニーになりきらないと20年後は今の企業はほとんど厳しくなります。非連続な動き、従来の業種や業界の常識が根底から否定されていることが、今のイノベーションの認識。会社が変わらないとやっていくことはできないので、既存も新規もあわせて当社全体をトランスフォームしていくのだと考えています」

続いて岩本氏は「私がこの委員会に賛同したキーワードは“日本の大企業からイノベ





ションを生み出せる”という言葉でした。私は絶対そうだと思うし、私どものお客さまも興していると思います。確かにシリコンバレーのイノベーションはすごいかもしれませんが、日本は日本型のイノベーションを興すべき。大企業が自分たちだけでできないこともあるので、オープンイノベーションやアライアンスを組むのは必須。それも含めICTの力を使ってイノベーションを興してほしいと思います」と述べました。

「最後にもうひとつだけ」と岩本氏は続けます。「イノベーションの定義は、企業や人によって違います。私は、100年前の経済学者、シュンペーターの言う「新結合（一見、関係なさそうな事柄を結びつける思考）」がまさにイノベーションだと思います。彼の言う5つの類型は、今の世界で考えても、参考にできると思います」

石黒氏は、大企業のトップの方と一緒にパネラーを務めさせていただいたことを感謝していると述べた後「日本は大企業が経済の大きな部分を動かしています。でもイノベーションというに関しては否定的な意味に語られている気がします。スタートアップからしかイノベーションは生まれないというふうな。しかし、大企業には資産も情報も集まっています。それを活かすようしくみを変えていくことでとても強いものになると思います。世界の中で、永続的な企業が最も多い国は日本です。その中で非連続なイノベーションを興していくしくみをつくれれば、本当に強いと思います」

泉谷氏は「イノベーションのポイントは3つ。ひとつは、イノベーションは経営者の課題だということ。納得のいく組織をつくって任せる、これは社長直轄以外、意味がありません。二つ目はイノベーションをやると組織横断やオープンイノベーションで仕事が増え、そのときよく壁ができるといいます。壁はできません、嘘です。あるとすれば、部門の“長”の壁で、組織に壁はありません。三つ目は、ミラノ工科大学のVerganti教授が提唱する「design driven innovation（製品に新しい意味を与えることによって生じるイノベーション）」。

これにITを組み合わせると、今日的に上手くいくのではないかと考えています」

西口氏は、「『イノベーション100委員会』は現在17名のCEOにご賛同いただいています、これからも先駆的な取り組みをなさっているCEOに加わっていただき、最終的には100名の集まりにしたいと思っています。そして、その方々が当たり前のようにイノベーションを語る時代にすることを目標としています」と述べ、座長の安藤氏に今後について伺います。

「永続的にやっていくにはトップの果たす役割も大きいし、イノベーターの存在も必要です。委員会の中では方法論まででてくるようになりましたから、それを大企業みなさんに率先して実行してほしいと思います。そして日本全体をInnovation Nationにしていきたい」安藤氏はこう述べてディスカッションをまとめました。そして、実は、石黒氏がイノベーション委員会メンバーではなかったことを伝え、18人目のメンバーとして正式参加を促しました。石黒氏が「謹んでお受けいたします。日本の経済を世界一にするお手伝いができるよう、パートナーシップを組んで頑張ります」と参加を表明。

こうして、盛大な拍手をもってディスカッションが終了しました。

次のページ：第3部 研究開発型ベンチャーが社会変革をもたらす！

G+1 0

ページ： [1](#) [2](#) [3](#) [4](#) [5](#) [6](#) [7](#)

[Scroll Up ↑](#)



## 事務局について

経済産業省 経済産業政策局 新  
規産業室内

TEL 03-3501-1569  
email [\[email protected\]](#)

[利用規約](#) [プライバシーポリシー](#)

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.



# ベンチャー創造協議会

[HOMEベンチャー創造協議会とは活動入会のご案内イベントカレンダー](#)  
[メールマガジン関連資料](#)

## 「日本ベンチャー大賞 新事業創造カンファレンス & Connect!」 「第2回 日本ベンチャー大賞 受賞セレモニー」開催レポート

開会挨拶／第一部

第二部

第三部

受賞セレモニー

交流会

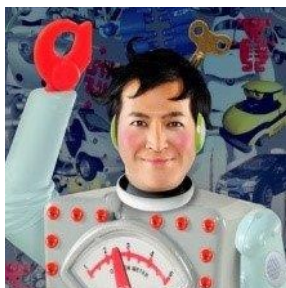
関連資料

### 第3部 研究開発型ベンチャーが社会変革をもたらす！

#### プログラム

15:50～16:50

【パネルディスカッション】「革新的技術で未来を創造する研究開発型ベンチャー」



株式会社ZMP 代表取締役社長 谷口恒氏

ABSの開発エンジニア、技術営業等を経て2001年にZMPを設立。「Robot of Everything 人が運転するあらゆる機械を自動化し、安全で楽しく便利なライフスタイルを創造する」をミッションに事業を展開。

クオントムバイオシステムズ株式会社 代表取締役社長  
兼CEO 本蔵俊彦氏

東京大学大学院終了後ヒトゲノム解析研究に従事。ライフサイエンス分野を中心とした経営支援、投資事業経験を積み、現在



は日米双方を開発拠点とし、革新的DNAシーケンサーの開発に挑む。



株式会社Kyulux 代表取締役 安達淳治氏

1980年大阪大学卒業後、松下電工（現：パナソニック）にて家庭用燃料電池、有機太陽電池等の開発を経て2010年より九州大学にて第3世代有機EL発光材料の開発に従事。2015年にKyuluxを共同で設立。



モデレーター： 株式会社メンバーズ 代表取締役社長 剣持忠氏

1990年 早稲田大学卒業後、日本合同ファイナンス（現ジャフコ）に入社。1995年、メンバーズを設立。東京ニュービジネス協議会理事として大企業とベンチャーの交流会「Connect！」を主催。

16:50～17:20

【講演】「持続可能社会に向け化学産業にイノベーションを起こす！」



マイクロ波化学株式会社 代表取締役社長 吉野巖氏

三井物産(株)（化学品本部）、米国にてベンチャーやコンサルティングに従事（Reed Global LLC、Bionol Corp.）。2007年8月、マイクロ波化学（株）を設立し、代表取締役就任（現任）。1990年慶応義塾大学法学部法律学科卒、2002年UCバークレー経営学修士(MBA)、技術経営(MOT)日立フェロー。経済産業省・研究開発型ベンチャーへの投資判断に関する調査研究委員会の委員を務める。

17:20～18:35

【研究開発型ベンチャーの投資育成に特化したVCの紹介と研究開発型ベンチャーの3分ピッチ】



株式会社東京大学エッジキャピタル(UTEC) 代表取締役社長 郷治 友孝氏

2004年に（株）東京大学エッジキャピタル(UTEC) 創業に参加。前職の通商産業省（現：経済産業省）にて『投資事業有限責任組合法』を起草。日本ベンチャーキャピタル協会常務理事。

（支援企業）株式会社ルートレック・ネットワークス / 株式



会社Mujin / Digital Grid Solutions株式会社 / 株式会社  
FLOSFIA / Green Earth Institute株式会社



合同会社ユーグレナSMBC日興リバネスキャピタル 代表  
業務執行役 永田 暁彦氏

(株) ユーグレナの事業戦略・開発、ファイナンスの責任者として、東証1部上場、時価総額1000億円を実現。テクノロジー特化型ファンド「リアルファンドテック」の代表を兼任。  
(支援企業) 株式会社未来機械 / 株式会社人機一体 / 株式会社メルティンMMI / 株式会社4Dセンサー / 株式会社クァンタリオン



Beyond Next Ventures株式会社 代表取締役社長 伊藤  
毅氏

東京工業大学大学院修了後、国内大手VCのジャフコに入社。大学発の技術シーズ段階からの事業化支援および投資活動を多数経験。2014年8月に独立。

(支援企業) 株式会社キュア・アップ / AgIC 株式会社 / リバーフィールド株式会社 / 株式会社Photoelectron Soul / 株式会社オリィ研究所

## レポート

### 【パネルディスカッション】 「革新的技術で未来を創造する研究開発型ベンチャー」

## 日本発のメガベンチャーの筆頭候補が事業内容を紹介

第三部は、研究開発型ベンチャーにもっと光を当てようという趣旨であることを主催でパネルディスカッションのモデレーターを務める剣持氏が紹介。登壇した3名の研究開発型ベンチャーの代表者による自社紹介からスタートしました。

研究  
開発  
型  
ベ  
ン  
チ  
ャ  
ー

向かって左の本蔵俊彦氏は、クオンタムバイオシステムズ株式会社の代表取締役社長兼CEO。人の遺伝子を早く安く生活に読み取るDNA装置の開発を目指し、1分子解析技術を基盤とした次世代型のDNAシーケンサーの開発を行っています。起業のきっかけとなった、利根川進の『精神と物質』を読んだ衝撃を語り、ゲノムの研究を技術で生かすことを学ぶために、証券や投資会社を経て起業したと語りました。



パネラー：左から本蔵氏・谷口氏・  
安達氏

中央は、株式会社ZMPの代表取締役社長 谷口恒氏。2001年創業の同社は「Robot of Everything」をミッションに、自動運転技術開発用プラットフォームRoboCarをはじめ、あらゆる機械の自動化を実現し、安全で楽しく便利なライフスタイル創造を目指す企業。すでに、株式会社ディー・エヌ・エーと合併会社を立ち上げ、過疎地域

などでの交通弱者の足をなめることを目指す「ロボットタクシー」やソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社とエアロセンス社を立ち上げ、垂直離着陸できる自律型無人航空機「VTOL（ブイトール）」とクラウドサービスを組み合わせた産業用ソリューションの実用化を目指した開発を進めています。2020年のオリンピックに、ロボットタクシーや台車ロボット、VTOLで貢献できたいと思っている、というビジョンを語りました。

向かって右は、九州大学の研究成果を活用したベンチャー企業、株式会社Kyulux代表取締役COOの安達淳治氏。IoTの最有カインターフェイスとなることが予想される有機ELディスプレイに欠かせない第三世代有機EL発光材料（TADF材料）の開発を手掛けています。この発光材料は、レアメタルを使わずに電気を光子に変換する効率をほぼ100%まで高めたのが特徴。先日、総額15億円の資金を調達したことも発表しました。

チャー企業の事業紹介と目標が示された後、会場からは大きな拍手が起こりました。



本蔵氏



## 研究開発型ベンチャーのビジョンとは？

研究開発型ベンチャー企業の成功のヒントを、各社を分解しながら紹介したいと、剣持氏が最初のテーマ「ビジョンのあり方」について問いかけます。

本蔵氏は、研究開発型のベンチャーは、ビジョンが最も大切と語りまく。「そのビジョンに共感し、金銭的にサポートではなく、意味があることをやりたい考える優秀な人材が集まったチームをつくること何よりも大切です。また、ビジョンが明確でないと意志決定も遅れてしまう」と述べました。谷口氏は、事業家のきんかしたDNAのご自身のご郷、姫路での農作業の実態をなんとかしたいと思ったことと語り、「ビジョンの根本は過疎と高齢化の課題をロボット技術で解決したいという思いでした」と、そして「IT革命からRT（Robot Technology）革命への流れはもう始まっている」と述べました。安達氏は、本当の意味で人のコミュニケーションに役立つディスプレイを実現したいと思い、実現が困難とされるTADFの開発に着手。のべ200名が関わってきたこの技術の最後のバトンを繋ぎ、実用化するのだという強い思いを語りました。

社会問題解決や明るい未来のために、人生をかけて世に製品に出したいという熱い思いがベンチャー企業の原動力だと痛感したと、剣持氏は大きく頷きました。続いて、次のテーマ「世界的視野のあり方」についてはどうかと質問します。

在、エンジニアの半分以上を海外から採用すると決めています。人材を受け入れています」と答えました。安達氏は、現在、海外メーカーであることを述べた上で、その海外メーカーと技術を開発していくかを検討中だと回答。福岡発のベンチャーだと語りました。

本蔵氏は「研究



テーマであるDNAシーケンサーは、日本企業がやっていなかった領域だったため、本気で勝つにはシリコンバレーのある特殊な場所しかないと考え、そこに拠点をもった」と語り、国境や国籍は関係なく、多様で優秀な人材と一緒に開発するメリットを伝えました。谷口氏は、ロボットと車は、日本の強みを生かせる分野。部品や素材もそうだと語り、「開発拠点は日本ですが、海外からもたくさんエンジニアの応募があり、現

日本の強みを活かしながら多様なシェアは海外メーカーであることと技術を守りながらどのように共同開発していきかを検討中だと回答。福岡発のベンチャーとして世界に打って出る布陣を今構築中

## 研究開発型企业からどんどん生まれる環境をつくる

最後  
続いてのテーマは、「創業プロセスと経営チームの作り方」です。本蔵氏は、「みなさんの話をお伺いして、研究開発型企业は似ているんだな、と思いました」と率直マは

な感想を述べ、「会社は価値をつくるのが技術者なら、大企業と連携」つな経営ビジョンも、現実を立ち上げたいと語り、安達氏は「DNAシケンサーの開発は、IoTと親性あこ」として、インフラやクラウド、半導体の製造ラインは、大企業との連携は必須なので、フレキシブルなところと組んでいきたいと語りました。そして、「成功を確信して始める人はいません。でも、成長する自信があれば必ずできると思います」と未来の起業家たちにエールを送りました。



安達氏

起業家にとって気になる「資金調達とベンチャーキャピタル」についてが次のテーマ。

本蔵氏は、転換社債やベンチャーキャピタルからトータルの30億円を調達したと述べ、「年月がかかる研究なので、長い期間、忍耐強くもっていただけたらと思います。ラッキーだったのは、日本では資金調達しやすくなったこと」だと語りました。谷口氏は、ベンチャーキャピタルの出資は8年前に終了し、その後は銀行から借り入れて経営を行っている」と述べ、「ものが売れたのではなんとかかなりました」と笑顔を見せました。安達氏では、冒頭の自己紹介で述べたように、ちょうど15億円の資金調達ができたことを述べ、ベンチャーキャピタルに300回以上話しをしたが「リスクが高いから出資できない」と一銭も集まらなかった事実を伝え、研究型開発会社への理解を促しました。



「大企業と連携」について。本氏は、DNAシケンサーの開発は、IoTと親性あこ」として、インフラやクラウド、半導体の製造ラインは、大企業との連携は必須なので、フレキシブルなところと組んでいきたいと語りました。そして、「成功を確信して始める人はいません。でも、成長する自信があれば必ずできると思います」と未来の起業家たちにエールを送りました。

実際に複数の大企業と連携し、合弁会社も設立している谷口氏は、「ソニートモバイルコミュニケーションズさんとはお互いロボットをやっているチームと組み、領域が被っていても、事業成功を目標にして、半製品で出していくつもりです。イノベーションはコラボレーション。当社はオープンイノベーションを標榜しているので、気軽に声がけください！」とアピール。



谷口氏

安達氏も、発光材料開発ベンチャーとして大企業との関係性の重要性を述べ、「日本は強いと言われる材料。大企業も強くやっていますが、ベンチャーでの成功事例をつくり上げることでは日本は変わると思いますので、ぜひご支援ください」

最後に剣持氏がまとめます。「3社はこれからの日本発のメガベンチャーの筆頭候補。時価総額が1000億、1兆になるような会社が、研究開発型企業からどんどん生まれてくるはずですし、そういう社会にしていきたいと思っています」

#### 【講演】

「持続可能社会に向け化学産業にイノベーションを起こす！」



## マイクロ波科学プロセスで実現するものづくり変革



続いて「電子レンジ」と一緒にステージ上に姿を表したのは、マイクロ波化学株式会社 代表取締役社長 吉野巖氏。マイクロ波＝電子レンジというのは理解していますが、果たして電子レンジがどのようなイノベーションに関わっているのでしょうか？

### 3つの壁を越えて、次のステージへ



吉野氏が実現したい未来は、世界のものづくりの手法を変え、持続可能な社会をつくること。その方法として、マイクロ波に着目し、100年以上にわたって変わらない化学産業の生産方法をマイクロ波を使って変え、環境に配慮しながら効率よく製造する技術の開発を目指しました。

### て、次のステージへ

そもそも、企業のきっかけは、京都・鴨川沿いをジョギングしていて息が苦しくなったことだったと語ります。医師の診断はPM2.5によるアレルギー。中国から日本に流れてくる化学物質は年々増えています。しかし、化学品は悪ではありません。

「しかし、開発には3つの壁がありました。ひとつは、『大型化の壁』です」

「化学品は生活には欠かせない重要な素材。飛行機も薬もペットボトルも洋服も化学品からつくられています。実は、化学産業市場は自動車産業よりも大きく、世界市場は500兆円ほどあります。産業界におけるエネルギー消費量も30%、二酸化炭素排出量の17%を占めており、実は、重厚長大な産業なのです。なんとかこの化学品のものづくりを変えることができれば、環境を守ることと豊かな生活を両立させることができると思います」

マイクロ波はとても便利で、電子レンジは一般家庭に普及していますが、製造産業に広



この生産プロセスを変える技術として注目したのがマイクロ波。ステージ上の電子レンジも“チン”と音を立ててホットミルクの完成を知らせます。マイクロ波が特定の分子だけにエネルギーを伝達し、急速加熱できる技術を活かし、省エネルギーで高効率、コンパクトなものづくりの実現を目指したと、吉野氏は語りました。

まななかったのは大型化が難しいという理由。制御も難しく、マイクロ波が偏ると爆発を起こすこともあるといいます。しかし、2007年に会社を立ち上げた同社はなぜ成功できた

のでしょうか？ その理由を吉野氏は次のように述べました。

「サイエンスとエンジニアリングという異分野融合チームで開発に臨んだことが成功のポイントでした。物理学者と化学者、エンジニアを融合したチームをつくり、とにかくつくってやってみるというTry and errorを繰り返しました。毎年、つくっては壊し、ついに2014年に大型化に成功しました」

2つ目の壁は「実績の壁」だったと吉野氏は語ります。

「大型の反応器を化学メーカーに見てもらおうと、『いいね、面白いね。で、プラントはどこにあるの？』となるのですが、御社が第一号だと伝え、そこで話は終了となってしまう。前例がないものは採用できない、というのが『実績の壁』でした。そこで我々が取った行動は、自前でプラントを立ち上げる。技術ベンチャーとしては異例の大決断でした」

資金を集め、大阪・住之江区に土地を借り



り、マイクロ波で化学品を量産する世界初の製造工場を立ち上げた。吉野氏は語ります。現在、この工場でも国内大手メーカーのカラーインキの製造を行っているといいます。この実績ができ、はじめて引き合いが来るようになり、世界最大手の化学メーカーBASF社との共同開発契約をはじめ、昭和電工、TORAY、デンソーと新しいプロジェクトが立ち上がったとのこと。成功への道を歩み始めたように見えますが、第3の壁は何だったのでしょうか？

「3つ目の壁は『レガシーシステムの壁』です。どの業界もそうだと思いますが、新しいものにチャレンジするのは怖い。だから既存の製造方法を変えていくことには勇気が必要です。我々の挑戦は、これを置き換えていくこと。ただ、これは単独ではできないので、我々を信じて資金を調達してくれ、組んでくれパートナー企業にとっても感謝しています。技術提供によって、世界市場500兆円の化学産業の1%を取ることをめざし、一気に変革していきたい」



化学産業の製造方法を変えていけば、環境問題やエネルギー問題を解決できるのではないかと吉野氏は語ります。最後にもう一つ夢を語って、吉野氏は話を終えました。

「近い将来、人類が宇宙に出て行くことがあると思いますが、宇宙にはエネルギーもありません。そのとき、マイクロ波は宇宙でのものづくりにも活かせる技術だと思っています」

### 【研究開発型ベンチャーの投資育成に特化したVCの紹介と研究開発型ベンチャーの3分ピッチ】

## ベンチャーキャピタルと研究開発型ベンチャーの今

本日最後のプログラムは、3つのベンチャーキャピタルが、それぞれ支援する注目のベンチャー企業を5社紹介。各企業が登壇し「3分ピッチ」で自社アピールを行います。これからどんな企業がどんなプレゼンを行うのか注目が集まります。

最初に登壇したのは、株式会社東京大学エッジキャピタル(UTEC)代表取締役社長 郷治友孝氏。郷治氏は、通産省(現：経済産業省)出身で1998年に施工された投資事業有限責任組合法(VCF法)を起草し、当時より日本の技術をもっと産業に活かせるようにしたいと考えていたとのこと。2004年の国立大学法人化に伴い、ベンチャーキャピタルの仕組みができなかと相談を受けて退官。300億円を集め、研究開発型企業や吉野氏のようにグローバルな技術をつくる企業70社を応援しています。実績として、これまで9社が株式を上場。東京大学だけでなく、全国の国公立大と連携して投資を行っていると言いました。

＜東京大学エッジキャピタル＞



(UTEC)の支援先＞



株式会社ルートレック・ネットワークス  
代表取締役社長 佐々木伸一氏

スマート農業「ゼロアグリ」を手掛ける。耕作放棄地や就農人口の高齢化と減少時代に向け、作物が必要とする成分を、必要な時に必要な量だけ培養液供給を行う、環境保全型農業システムを構築。アジア全体への普及を目指しています。



株式会社Mujin  
最高経営責任者(CEO) 兼 共同創業者 滝野一征氏

世界一のモーションプランニング技術を活かし次世代産業用ロボットコントローラ「MUJINコントローラ」を開発。互換性のない産業用ロボットの垣根をなくし、生産現場の生産性や品質向上を図っていきます。物流センター等ですでに稼働中。



Digital Grid Solutions株式会社  
取締役 秋田 智司氏

「アフリカの人たちの情熱に火をつける」をモットーに、アフリカの送配電未整備の地域向けに「LEDランタン」のレンタルや「電力の量り売り」を行う「WASSHA(ワッシャ)」事業を展開。あかり・電気によって、教育やビジネス環境の充実を目指します。



株式会社FLOSFIA  
代表取締役社長 人羅俊実氏

京大発のベンチャー。最新の半導体技術を活かした変換効率が良い次世代パワーデバイスによって、省エネ社会の実現を目指しています。これによって、電力の送電中の変換によって損失するエネルギーを減らし、エネルギー問題の改善を図ります。



Green Earth Institute株式会社  
代表取締役社長 伊原智人氏

トウモロコシの茎などの非過食バイオマスを原料に、バイオ燃料やグリーン化学品を製造するバイオリファイナリー事業を手掛ける。まだ「死の谷」を越えたあたりですが、植物×微生物によって、サステイナブル社会の実現へ向け努力していきます。

次に登壇したのは、合同会社ユーグレナSMBC日興リバネスキャピタル 代表、業務執行役 永田暁彦氏。「今日覚えてほしいのは、『リアルテックファンド』という言葉です。世界を変える技術、そしてそれが人にとって役に立つ技術を支援しようというものです」実際に、このリアルテックを活用して成長したのが、昨年イノベーション大賞を受賞した株式会社ユーグレナ。創業当初は全く資金調達できなかった経験からテクノロジーに関して理解の難易性が高いベンチャーを支援すべくファンドを設立。自社の経験とお金を次世代のリアルテックベンチャーに伝え、『リアルテック』領域でのエコシステムを最初に作ってきたいと語りました。また、出資社が機関投資家ではなくすべて事業会社であることから、CVCの集合知にしたいと述べました。

＜合同会社ユーグレナ＞



SMBC日興リバネスキャピタルの支援先＞



株式会社未来機械  
代表取締役社長 三宅徹氏

香川大発のベンチャー企業。人がやりたくないことをやるロボットの開発を目指し、その第一弾として、ソーラーパネル清掃ロボットを開発。水を使わず広大なパネル上を自動走行して清掃し、エネルギー効率の低下を防ぎます。



株式会社人機一体  
代表取締役社長 CTO 金岡克弥氏

しゃべるだけや見た目だけのロボットではなく、独自マスタスレーブ技術で人間の能力を拡張するロボットの開発を手掛ける。より直感的に操れるロボットや搭乗型人型ロボットの開発も目指しています。「ロボットバトル」に出場したテレビ映像も披露。

株式会社メルティンMMI  
代表取締役 CEO 伊藤寿美夫氏



電気通信大発のベンチャー。あらゆる人から身体的なバリアを取り除くことを目標に、生体信号（筋電）を使って機械を直感的にコントロールできる技術を開発。複雑な動作を行える筋電義手は遠隔操作も可能で、危険な場所をはじめさまざまな用途を検討。



株式会社4Dセンサー  
代表取締役社長 梶谷明大氏

和歌山大発のベンチャー。3Dに時間変化を入れた4次元形状をリアルタイムで計測できる技術を開発。特徴は超高速と高精細スキャン。動くものを追跡しながら3次元計測を超高速で行います。高速が自慢ゆえにピッチも高速で終了。会場からは笑いがおこりました。



株式会社クァンタリオン  
代表取締役社長 根岸邦彦氏

放射性同位元素を用いた世界初の量子乱数発生チップを開発。原子の崩壊によって発生した乱数は解読できないため、IoT時代にも安心な個人認証デバイスとして活用。ネットバンキングなどの個人認証にも活用。当社は本日のシニアベンチャーだと挨拶されました。

<

最後に3つのベンチャーキャピタル、Beyond Next Ventures株式会社 代表取締役社長 伊藤毅氏が登壇。Beyond Next Venturesは2014年設立のベンチャーキャピタル。ジャフコを退職し、自ら苦難を乗り越え50億円のファンドを立ち上げた伊藤氏は「私を支援してくださった企業の方々のように、私もベンチャー企業を支援したい」と思いを語ります。本日伝えたいのは「起業家精神」と「アカデミック成果の社会還元」だと語り、「現在、研究開発資金は毎年大学に3.5兆円投下されていますが、大学のライセンス収入は残念ながら10億円程度。私たちとしては、そこを改善し社会に還元されるようにしたい」と述べました。



Beyond Next Venturesの支援先>



株式会社キュア・アップ  
代表取締役 CEO兼 医師 佐竹晃太氏

医師である佐竹氏が臨床の経験を活かし、第三の治療ツールとしてアプリを処方し、病気の治療に役立てたいと起業。アプリによるガイダンスが特定の疾患に大きな効果があり、現在、慶応大とニコチン依存症治療用や脂肪肝治療用アプリの開発を進めています。

AgIC株式会社

当日ご欠席されました。

リバーフィールド株式会社  
代表取締役社長 原口大輔氏



東工大発ベンチャー。流体計測制御技術を基盤とし、力覚のわかる空気圧駆動手術料ロボットの開発を行っています。現在は執刀医の頭の動きで画面を動かせる内視鏡操作システムを販売。2019年に本命となる手術ロボットの上市を目標に開発を進めています。



株式会社Photo electron Soul  
代表取締役 CEO 鈴木 孝征氏

名古屋大発のベンチャー。開発中のフォトカソード電子ビーム技術によって、電子顕微鏡、デバイス製造・金属3Dプリンタ等の産業機器の電子ビームの刷新を目指します。マーケットポテンシャルが高く、波及効果が大きい要素技術に期待が高まります。



株式会社オリィ研究所  
「OriHime」& 代表取締役 CEO 吉藤健太郎氏

演台に現れたのは、分身ロボット「OriHime」。4歳で交通事故に遭い23年間ベッドの上で過ごす番田さんが「OriHime」を通じて会場の参加者とコミュニケーション。このロボットを通じ、身体的問題や距離を克服し、遠隔コミュニケーションを実現しています。

大きな拍手が送られたピッチをもって、第3部は終了しました。

次のページ：第2回 日本ベンチャー大賞 受賞セレモニー

G+1 0

ページ： [1](#) [2](#) [3](#) [4](#) [5](#) [6](#) [7](#)

[Scroll Up ↑](#)



事務局について



経済産業省 経済産業政策局 新  
規産業室内

TEL 03-3501-1569  
email [\[email protected\]](#)

[利用規約](#) [プライバシーポリシー](#)

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.



# ベンチャー創造協議会

[HOMEベンチャー創造協議会とは活動入会のご案内イベントカレンダー](#)  
[メールマガジン関連資料](#)

## 「日本ベンチャー大賞 新事業創造カンファレンス & Connect!」「第2回 日本ベンチャー大賞 受賞セレモニー」開催レポート

開会挨拶／第一部

第二部

第三部

受賞セレモニー

交流会

関連資料

### 第2回 日本ベンチャー大賞 受賞セレモニー

#### 【日本ベンチャー大賞 概要】

日本ベンチャー大賞は、次世代を担う若者や起業家のロールモデルとなるような、社会的インパクトのある新事業を創出したベンチャー経営者を表彰し称えることにより、積極的に挑戦することの重要性や起業家への評価を浸透させ、もって社会全体のチャレンジ精神の高揚を図ることを目的としています。

第2回となる今回は、87件の応募が寄せられ、有識者による審査委員会が選考を実施し、内閣総理大臣賞、経済産業大臣賞、審査委員会特別賞の受賞者を決定しました。

19:00～19:30 第2回 日本ベンチャー大賞 受賞セレモニー

#### 受賞セレモニーが華やかにスタート

19時からは、同日、総理大臣官邸で、安倍総理、林経済産業大臣出席のもと開催された表彰式を終えた受賞企業のみなさまをお迎えし、「第2回 日本ベンチャー大賞 受賞セレモニー」が開催されました。（表彰式の様子は首相官邸ホームページをご覧ください。）

セレモニーは“挑戦”への意志を伝える勢いのある映像でスタート。

映像終了

後、本日の「第2回 日本ベンチャー大賞」の審査委員の中からセレモニーにご同席くださった5名の審査委員が紹介されました。

<参列された審査委員>

- ・ 審査員長 早稲田大学名誉教授 松田修一
- ・ 日本ニュービジネス協議会連合会 会長 池田弘
- ・ 日本経済団体連合会 副会長 荻田伍
- ・ 経済同友会 副代表幹事 野路國夫
- ・ グロービス経営大学院 学長 堀義人



You aborted the video playback

ここで主催者側を代表して経済産業省経済産業政策局長 柳瀬唯夫氏より挨拶がありました。

「日本ベンチャー大賞は“失敗を恐れない、挑戦その賞賛される文化を築いていこう”との強い思いにより昨年創設されました。先ほどの安倍総理、大臣官邸で、安倍総理、林経済産業大臣出席の表彰式が開催され、今ここで受賞企業のみなさまをお披露目させていただくことになりました」

ここで受賞企業が発表さ



柳瀬氏

れ、盛大な拍手の中、受賞企業の代表が登壇し、ひとつずつ受賞の言葉を述べました。



## 受賞者のご紹介とスピーチ

### ●第2回 日本ベンチャー大賞（内閣総理大臣賞）ペプチドリーム株式会社

ペプチドリーム株式会社 <http://peptidream.com/>

<事業内容>

独自の創薬開発プラットフォームシステム「PDPS」を用いた「特殊ペプチド」による創薬研究開発を手掛ける企業。医薬成分として多くの機能を持ち、かつ副作用が少ない理想的な医薬品補助物質「特殊ペプチド」で、がんをはじめとする多くのアンメット・メディカルニーズ（未だ満たされていない医療ニーズ）に応える治療薬の創出を目指します。

<代表取締役社長・窪田規一氏コメント>



「私たちはふたつの目標があります。ひとつは“たった一人でもいい、病気で苦しんでいる人を助けたい”という思い。これは共同創業者である東京大学大学院理学系研究科教授 菅裕明氏と起業したときに誓った目標です。もうひとつは、日本は技術では勝つけれど産業で負けるという通説を打破すること。我々は東京大学の知財をコアにして、技術でも産業でも勝ったといわれる成長を成し遂げたいと思います」

## ●ベンチャー企業・大企業等連携賞（経済産業大臣賞）

株式会社ZMP  
株式会社ディー・エヌ・エー  
ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社

株式会社ZMP <http://www.zmp.co.jp/>  
株式会社ディー・エヌ・エー <http://dena.com/jp/>  
ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社 <http://www.sonymobile.co.jp/>  
☆連携事業のサイト  
ロボットタクシー株式会社 <https://robottaxi.com/>  
エアロセンス株式会社 <http://www.aerosense.co.jp/>

### <株式会社ZMP 事業内容>

自動運転車や運転支援技術の開発用車両RoboCarシリーズ、物流ロボットCarriRo等を展開している総合ロボット企業。未来のクルマ、ロボットカーの開発や、今までにないセンサや画像認識技術の開発、そして自動車分野だけでなく、物流、建設、農業、ヘルスケア分野で新製品開発目指します。



### <代表取締役社長・谷口恒氏コメント>

「日夜、人がやっていないチャレンジを続けており、経済産業省のみなさまには大変お世話になっています。そしてディー・エヌ・エーの守安さん、ソニーモバイルコミュニケーションズの十時さんと一緒に受賞できたのは最高の栄誉です。2月29日に、市民が参加する国内初の公道での「ロボットタクシー」実証実験を行いますのでご期待ください」

### <株式会社ディー・エヌ・エー 事業内容>

2社合併で「ロボットタクシー株式会社」を設立。DeNAのインターネットサービスにおけるノウハウと、ZMPの自動運転に関する技術を連携させることにより、自動運転技術を活用した旅客運送事業の実現を目指しています。



### <代表取締役社長兼CEO・守安功氏コメント>

「今回、我々がいただいた賞は大企業との連携賞。我々は大企業に入っているようですが、自身では“永久ベンチャー”。来年はベンチャーとして賞をいただきたいと思います」

### <ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社 事業内容>

2社合併で「エアロセンス株式会社」を設立し、自律型無人航空機（UAV）とクラウドサービスを組み合わせた産業用ソリューションを提供。より効率的な物流や管理を実現で社会に貢献していきます。





<代表取締役社長兼CEO・十時裕樹氏コメント>

「今朝、バルセロナで開催されたモバイル・ワールド・コンgresから帰って来たところです。我々も、そこに出展している世界のモバイルプレイヤーと戦えるよう力を合わせてやっていきたい」

## ●女性起業家賞（経済産業大臣賞） 株式会社ジーンクエスト

株式会社ジーンクエスト <https://genequest.jp/>

### <事業内容>

日本初の個人向け大規模遺伝子解析サービスを手掛ける。同時に個人の同意のもと匿名化した遺伝子情報を独自データベースとして蓄積し、大学等の研究機関や製薬会社などの新薬開発、オーダーメイド医療に活用するビジネスも展開しています。



<代表取締役・高橋祥子氏コメント>

「この10年でゲノム解析技術は飛躍的に発展しました。世界ではこのゲノム解析データが加速度的に集約され、これがこれからの医療や社会を劇的に変えていく様相をみせています。越えなければならないハードルは様々ですが、私たちはサイエンス技術を用いて、社会が抱えている課題の解決に貢献していきたいと思います」

## ●グローバル展開賞（審査委員会特別賞） 株式会社メルカリ

株式会社メルカリ <https://www.mercari.com/jp/>

### <事業内容>

新たな価値を生み出す世界的なマーケットプレイスを創ることを目標に、スマホから誰でも簡単に売り買いが楽しめるフリマアプリ「メルカリ」のサービス運営を手掛ける。日本およびアメリカにてサービスを提供。



<代表取締役社長・山田進太郎氏コメント>

「個人同士がモノを簡単に売り買いできるアプリを開発しており、現在のダウンロード数は3200万くらいです。アメリカ展開を進めており、本年終わりにはいい結果をお伝えできるのではないかと思います。今後、欧州への展開を進めるべく準備を進め、世界中で使われるアプリを目指していきたいと思います」

## ●社会課題解決賞（審査委員会特別賞） 株式会社すららネット

株式会社すららネット <http://surala.jp/>

<事業内容>

インターネットを通じてゲーム感覚で学ぶことができる、対話型のデジタル教材「すらら」の開発を手掛ける。



<代表取締役社長・湯野川孝彦氏コメント>

「社会課題解決賞をいただけたことは、とても嬉しく光栄です。我々は、貧困問題や低学力、新興国の子供たちの基礎学力の向上など、未来の課題に対してe-ラーニングという本業で解決していきたいと思っています。ベンチャーらしく収益性も上げていきますので、ご支援よろしくお願いいたします」

●イントラプレナー賞（審査委員会特別賞） ソニー株式会社

ソニー株式会社 <http://www.sony.co.jp/>

<事業内容>

新たなビジネスコンセプトのスピーディーな事業化を促す、ソニーの新規事業創出プログラム（Seed Acceleration Program）。エレクトロニクスからエンターテインメント、金融まで多様なビジネスを手掛けるソニーが、新たな手法によってイノベーション創出を狙います。



<新規事業創出部 担当部長・小田島伸至氏コメント>

「当社にはイノベーションを興したいという社員がたくさん集まっています。大きな組織にいる難しさもありますが、新しい手法で事業化を促進するプログラムを始めています。みなさんの力を借りながら、たくさんのアイデアをピックアップしてイノベーションを興していきたいと思っています」

## 審査委員長講評「ベンチャー成長の土壌が整い、次のステージへ」

受賞者のスピーチが終わった後、審査員長 松田修一氏より審査委員会を代表して審査プロセスについての紹介がありました。昨年の第1回目は150社の応募があり、素晴らしい方々が受賞されたことを述べ、前回の受賞者の顔ぶれをみてハードルが高まったのか、第2回目の応募数は減少し、応募数が前回の約半分の87件だったことを伝えました。

盛大な拍手を



「しかし、今回は非常に特色のある企業が受賞しました。起業したときから事業が明確で、すでにグローバルを目指している、そうしたベンチャーが多くなってきたと感じました。もうひとつ、アベノミクスの影響か、官民ファンドを含めた民間ファンドも多く組成されました。これからチャレンジする方々にとっては心強いはず。そういう意味でも未上場でも世界を目指せる土壌が整ってきていると思います。ベンチャー企業とファンドが手を取り合っ

もって、第2回 日本ベンチャー大賞 受賞セレモニーは終了しました。

次のページ : Connect ! 交流会



ページ: [1](#) [2](#) [3](#) [4](#) [5](#) [6](#) [7](#)

[Scroll Up ↑](#)



## 事務局について

経済産業省 経済産業政策局 新  
規産業室内

TEL 03-3501-1569  
email [\[email protected\]](#)

[利用規約](#) [プライバシーポリシー](#)

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.



# ベンチャー創造協議会

[HOMEベンチャー創造協議会とは活動入会のご案内イベントカレンダー](#)  
[メールマガジン関連資料](#)

## 「日本ベンチャー大賞 新事業創造カンファレンス &Connect!」「第2回 日本ベンチャー大賞 受賞セレモニー」開催レポート

開会挨拶／第一部

第二部

第三部

受賞セレモニー

交流会

関連資料

### Connect! 交流会

19:30～21:00 ベンチャーとVC、支援者がカジュアルに交流する「Connect! 交流会」

受賞セレモニーの後、引き続いて本日最後のイベント「Connect! 交流会」が始まりました。開会の挨拶は、日本ニュービジネス協議会連合会 会長 池田弘氏。受賞者に祝辞を述べると共に、日本ニュービジネス協議会は日本でもっとも早く「ベンチャー」という言葉を使った団体で、これまでさまざまな活動を行ってきたこと、「Connect!」を開催することで大企業とベンチャー、VCを文字通りConnectしてきたことを語り、ますますの発展を期待すると述べ、乾杯の音頭をとりました。乾杯の後、大きな拍手が起きました。

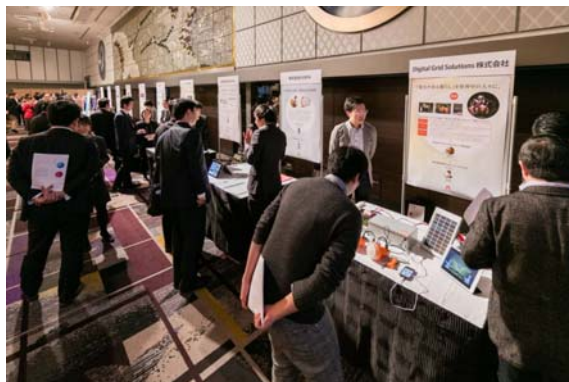


続いて、本イベントの協賛である野村ホールディングス株式会社 執行役員 池田肇氏よりひとことご挨拶がありました。池田氏は、日本における起業数は諸外国に比べてまだまだ少ないことを述べ、今回の日本ベンチャー大賞はそうした現状を打破すべく、官民一体となってベンチャーをサポートするということに共感し、微力ながら協賛させていただいても、次世代を担う人材や企業をサポートするのは本業中本業です。ベンチャー企業のみならず、上場後





のみなさまのお力になれるようサポートして参ります」と語りました。



会場を埋め尽くした参加者から、拍手と笑顔が溢れる中、活発な交流がスタート。会場の両サイドに設けられたベンチャー企業ブースや、各テーブルのあちこちで、お酒とおいしい料理を手に、積極的なコミュニケーションが行われました。



日本ベンチャー大賞の受賞者たちの前には名刺交換と交流を望む人の列も。受賞者は一人ひとり丁寧に話されていました。また、講演者やディスカッションのパネリストを囲んで真剣な表情で質問をする参加者の姿も。ここから、新しいビジネスが生まれるのかも知れません。

イベントの最後は、Connect!の主催者で第3部のパネルディスカッションでモデレータを務めた株式会社メンバーズの剣持氏が登壇。

「今回ベンチャー大賞を受賞したペプチドリームさんは、すでに時価総額2000億円、昨年受賞されたユーグレナさんも2000億円、サイバーダイナさんも1000億円を越えています。共通しているのは、技術や研究開発を起点にしたベンチャー企業であること。私は、世の中を変えていくのは、どうやって社会を変えていくかというビジョンと技術力をもった人と、経営的感覚をもった人との経営チームができたときにイノベーションが興ると思っています。」

熱気が冷めやらぬ



中、長きに渡った1日のイベントが幕を下ろしました。

『Connect!』は、研究開発ベンチャーにもっと光を  
当てながら、交流の場を提供していきますので、み  
なさまどうぞよろしくお願いいたします」

次のページ：関連資料



ページ： [1](#) [2](#) [3](#) [4](#) [5](#) [6](#) [7](#)

[Scroll Up ↑](#)



## 事務局について

経済産業省 経済産業政策局 新  
規産業室内

TEL 03-3501-1569  
email [\[email protected\]](#)

[利用規約](#) [プライバシーポリシー](#)

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.



# ベンチャー創造協議会

[HOMEベンチャー創造協議会とは活動入会のご案内イベントカレンダー](#)  
[メールマガジン関連資料](#)

## 「日本ベンチャー大賞 新事業創造カンファレンス & Connect!」「第2回 日本ベンチャー大賞 受賞セレモニー」開催レポート

開会挨拶／第一部

第二部

第三部

受賞セレモニー

交流会

関連資料

### 関連資料

#### 当日の投影資料（PDF）

- ・ [◎当日パンフレット](#)
- ・ [◎株式会社東京大学エッジキャピタル\(UTEC\) 投影資料](#)

#### 関連リンク

- ・ [第2回「日本ベンチャー大賞」の受賞者を決定しました！（経済産業省 プレスリリース）](#)
- ・ [第2回「日本ベンチャー大賞」パンフレットダウンロード（PDF）](#)
- ・ [第2回日本ベンチャー大賞 表彰式（首相官邸WEBサイト）](#)
- ・ [第2回日本ベンチャー大賞 表彰式（動画：政府インターネットテレビ）](#)
- ・ [「イノベーション100委員会レポート」](#)

G+1 0

ページ: 1 2 3 4 5 6 7

[Scroll Up ↑](#)



## 事務局について

経済産業省 経済産業政策局 新  
規産業室内

TEL 03-3501-1569

email [\[email protected\]](#)

[利用規約](#)   [プライバシーポリシー](#)

Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.